

活かしてナンボの会計

デジタル変革 (DX) のメリットを活かせるシステムとは

■ 税理士法人 袖野会計

- ・代表社員 公認会計士・税理士 袖野守康
- ・社員 公認会計士・税理士 北爪功一

税理士法人袖野会計は、中堅・中小企業の税務会計業務のほか、経営改善、組織再編、事業承継、資金調達、会計システム導入、企業価値評価、事業再生などの支援業務を多数手掛ける。税務会計の処理代行だけでなく、企業に求められる財務戦略や経営企画の立案及び実行支援もしている。株式会社の社外取締役・監査役、公益法人の監事等にも在任。(〒320-0806 宇都宮市中央1丁目9番11号 大銀杏ビル2階 TEL.028-651-3460 (代表) FAX.028-651-3461 URL : <http://www.sdncpa.or.jp> E-mail : soumu@sdncpa.or.jp)



1. 日本はコロナ感染再拡大が低い

アメリカ、ブラジル及びインドでは、10月になってもコロナウイルス感染者が拡大を続けており、世界の感染者3620万人のうち、この3国の感染者が半数以上を占めている。ニューヨークでは、ここにきて感染者数が増加に転じたイギリスやフランスと同様に、エリアを限定したロックダウンが再び宣言され、感染の再拡大が懸念されている。さらに、アメリカでは、11月3日の大統領選挙を間近に控えたトランプ大統領がコロナウイルスに感染する事態となっており、政府高官等が20人以上感染し、ホワイトハウスでクラスターが発生したとの報道がなされている。

一方、日本、中国及び韓国等のアジアオセアニア地域では、感染再拡大のペースは抑えられており、10万人当たりの新規感染者数は、100人を超えているアメリカやブラジルとは桁違いに低い水準にとどまっている。わが国をはじめとする感染者数が相対的に少ない国では、新型コロナウイルスを正しく恐れるというコンセンサスの下、その特性や特徴を分析し、その分析結果に基づく対応を生活様式まで反映している結果ではないかと言われている。前回の本コラムで述べた通り、DXも非接触型のコミュニケーション手段を提供することで、感染防止に役立っている。

2. 行政のデジタル化を進める菅新政権

先月、安倍前総理大臣の体調悪化を理由とした辞任により、菅義偉内閣が発足した。菅首相は、前政権で手が回らなかった行政の縦割り、既得権益及び悪しき前例主義を打破するため、デジタル化を加速するためのデジタル庁を創設し、規制改革と行政改革を進めるべく動き出した。

規制改革と行政改革を進めるうえで中核となる行政改革担当大臣に、以前その職にあった河野太郎氏を任命した。河野大臣は、書面への押印であるハンコが廃止されれば、行政文書のデジタル化が容易となり、事務手間が減少し、行政手続が効率化簡素化されるため、行政文書の9割についてハンコによる承認等を廃止するとの目標を掲げた。

税務関係書類については、国税のほとんどの税目について電子化による手続が整備されており、地方税についても同様である。しかし、コロナ禍における家計の支援として1人一律10万円を支給する特別定額給付金の支給手続において、オンラインによる申請システムが機能せず、従来と変わらない書面等によるアナログな手続により処理せざるをえなかったことによる支給の遅れ等が問題となり、マイナンバーカードの活用を含めた検討がなされるとしている。

行政のデジタル化が、企業の活動や個人の生活にどのような影響を及ぼすか注視しなければならないが、デジタル化のメリットを享受するためには、今後は、スマホを含めたウェブを利用した役所への申請等に習熟する必要がある。

3. ERP化によるデータの一元化

会計システムには、基幹システムとしての財務会計ソフト(管理会計機能を一部含む)、販売管理ソフト、購買・在庫管理ソフト及び給与計算ソフトが、物販業には最低限必要となる。製造業には、原価計算ソフト、建設業には、工事管理ソフトが、さらに加わる。

これらのソフトは、パソコンが低価格化により普及しはじめた1980年代後半から小規模企業においても導入が進んだが、当初は、財務会計ソフトのみを導入し、その後、その時々事情や状況により、追加的にその他のソフトを導入したケースでは、各ソフト間のデータの互換性がなく、手入力でのデータ交換を行っているケースが多く見受けられる。このことが、決算(月次及び年次とも)にあたって、入力作業や照合に多大の手間と時間がかかる主因となっている。

ERP(Enterprise Resource Planning)とは、統合基幹業務システムのことで、企画(開発)、調達、製造、販売、会計までの企業の業務プロセスを網羅的にカバーしているシステムである。ERPでは、業務プロセスを網羅的にカバーするため、データは一元化され、データの複数回の手入力は、当然必要なくなる。(ただし、内部牽制のための各種承認手続は必要である。)

2000年代以降、大企業や外資系企業で、ERPが導入されてきたが、当時は、高価格でもあり、中堅中小企業の導入は少なかったと思われる。しかし、近年、サブスクリプション(定額課金制)によるサービスの提供が広がり、この仕組みを活用して導入すれば、経済的な負担は少なくて済み、しかも、消費税の改正等の制度改正にも、追加負担なしで対応できるようになっている。

同一データを複数回入力する必要のない、データを一元化することが可能なシステムの導入は、デジタル変革(DX)に対応するための必要条件である。